

ベトナム・ASEAN・ バランスファンド

愛称:V-Plus


第15期運用報告書（全体版）
（決算日 2022年8月29日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2007年8月28日から2027年8月30日まで	
運用方針	インドシナ地域株式マザーファンドおよびASEAN地域債券マザーファンドに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 各マザーファンドの運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	インドシナ地域株式マザーファンドおよびASEAN地域債券マザーファンドを主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
	インドシナ地域株式マザーファンド	主としてベトナムの証券取引所に上場・登録等されている銘柄に投資します。ただし、ベトナム関連企業であれば、他の株式市場に上場している銘柄にも投資を行います。また、インドシナ地域の株式に連動する証書、債券等にも投資を行います。将来的にはカンボジア、ラオス、ミャンマーの株式に投資を行う可能性があります。
	ASEAN地域債券マザーファンド	主としてASEAN地域（東南アジア諸国連合の加盟国）の各国が発行する現地通貨建および米ドル、ユーロなど外貨建の国債、地方債、国営企業債、社債等に投資します。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インドシナ地域株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	ASEAN地域債券マザーファンド	株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は信託財産の純資産総額の10%未満とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「ベトナム・ASEAN・バランスファンド」は、2022年8月29日に第15期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **T&Dアセットマネジメント株式会社**

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
 （受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率					
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
11期 (2018年8月28日)	11,487	550	9.9	49.3	—	34.6	—	2,076
12期 (2019年8月28日)	10,889	350	△ 2.2	50.0	—	34.1	—	1,804
13期 (2020年8月28日)	10,361	100	△ 3.9	52.1	—	36.0	—	1,696
14期 (2021年8月30日)	13,311	400	32.3	55.9	—	26.6	—	1,780
15期 (2022年8月29日)	16,439	500	27.3	53.8	—	30.4	—	2,228

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率				
期首 (前期末)	円	%	%	%	%	%
2021年8月30日	13,311	—	55.9	—	26.6	—
8月末	13,428	0.9	55.5	—	26.4	—
9月末	13,984	5.1	56.9	—	24.6	—
10月末	14,942	12.3	61.8	—	25.6	—
11月末	15,031	12.9	60.2	—	25.4	—
12月末	15,395	15.7	59.8	—	25.5	—
2022年1月末	15,024	12.9	57.2	—	26.5	—
2月末	15,440	16.0	57.5	—	26.7	—
3月末	16,455	23.6	57.4	—	26.6	—
4月末	16,351	22.8	53.2	—	30.4	—
5月末	16,148	21.3	54.0	—	30.4	—
6月末	16,585	24.6	53.3	—	31.5	—
7月末	15,990	20.1	51.9	—	31.2	—
期末						
2022年8月29日	16,939	27.3	53.8	—	30.4	—

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

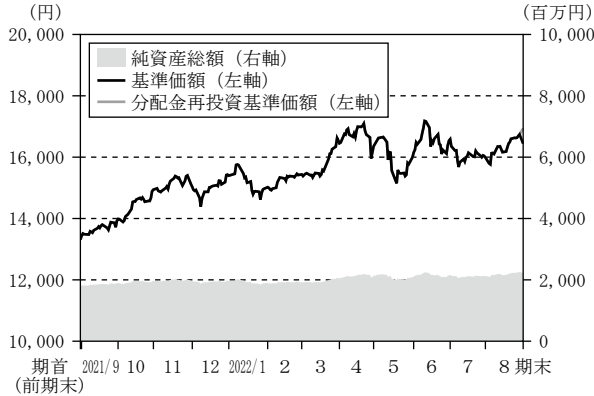
(注) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第15期首：13,311円

第15期末：16,439円（既払分配金500円）

騰落率：27.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年8月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

「インドシナ地域株式マザーファンド」および「ASEAN地域債券マザーファンド」を通じて、ベトナムの株式やASEAN各国の債券に投資しており、ベトナムの通貨ドンが円に対し上昇したことが基準価額（分配金再投資ベース）上昇の主な要因となりました。

■ 投資環境

【インドシナ地域株式市場】

当期のベトナム株式市場は下落しました。期初から2021年12月にかけては、ベトナム国内での新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となるなか、感染拡大が企業業績に及ぼす影響への懸念が後退したことや、11月のベトナムの国会で2022年の成長率目標が約6～6.5%に設定されたことで、高成長への期待が強まったことなどから、株価は概ね上昇基調で推移しました。2022年1月には、ベトナムの製造業の堅調さを示す経済指標などが好感され、主要株価指数であるVN指数が史上最高値を更新する展開となりました。しかし4月には、証券取引等に関する法令に違反した個人や法人、情報に不備のある状態で起債を行った不動産会社などに対し、当局が調査を行ったとの報道が相次いだことが嫌気され、株価は大幅に下落しました。その後は、各国中央銀行による積極的な利上げが世界的な景気減速につながるとの懸念が株価の重しとなった一方、2022年後半のベトナム経済の回復への期待などから株価は緩やかながらも上昇しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
インドシナ地域株式マザーファンド	38.3%
ASEAN地域債券マザーファンド	17.0

【ASEAN地域債券市場】

当期のASEAN地域債券市場は全体的に下落しました。期初から2022年2月にかけては、フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシアの中央銀行が持続的な需要回復のサポートを目的として政策金利を据え置いた一方、MAS（シンガポール金融通貨庁）は、インフレリスクに対応するため、市場予想外の金融政策の引締めを決定するなど、金融政策の方向性の違いや、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の世界的な感染拡大が各国経済に及ぼす影響への不透明感などから、ASEAN地域債券市場は各国まちまちな展開が続きました。その後は、世界的なインフレの長期化が意識されるなか、欧米をはじめASEAN各国においても、コロナ禍からの景気回復をサポートするための金融緩和政策から金融引締め政策に転換したことを背景に、ASEAN地域債券市場は全体的に下落基調で推移しました。

【為替動向】

当期末のベトナムドンは、対円で前期末比+22.6%となりました。
また、当期のASEAN各国通貨は、円に対し上昇しました。堅調な経済指標等を背景に米国長期金利が上昇するなか、日米の金利差の拡大が意識されたことなどから円安米ドル高が進行したことなどから、各国通貨は対円で上昇基調となりました。また、各国における新型コロナウイルス感染防止策の緩和、経済活動の再開に伴う需要の拡大や、ウクライナ情勢をめぐるロシアへの制裁を背景に、国際商品価格の上昇が長期化すると観測が強まるなか、欧米に続き、ASEAN各国も金融政策の引締めに動いた一方、日銀が大規模金融緩和の維持を決定したことを受けて、ASEAN各国と日本の金利差の拡大が改めて意識されるなか、各国通貨は円に対し上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

期を通じて、「インドシナ地域株式マザーファンド」に59～68%程度、「ASEAN地域債券マザーファンド」に27～35%程度投資を行いました。

【インドシナ地域株式マザーファンド】

銘柄選択にあたっては、ボトムアップアプローチでの徹底したファンダメンタル分析を用い、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資を行いました。ベトナム外商银行（商業銀行）、ビンコムリテール（商業施設関連不動産会社）、ビンホアン（水産会社）等の買増しを行った一方、ホアファットグループ（鉄鋼、冷蔵庫等複合メーカー）、ホーチミン市インフラ投資（インフラ建設会社）等の売却を行いました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

【ASEAN地域債券マザーファンド】

主としてASEAN地域の各国が発行する債券を運用対象としました。債券組入比率は、82～95%程度の水準を維持しました。国別では、期初に高めの組入比率としていたインドネシア、フィリピンについて組入比率を引下げた一方、マレーシア、シンガポールの組入比率を上げました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

1万円当たりの分配金（税込み）は、基準価額水準等を勘案し、500円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「インドシナ地域株式マザーファンド」60%程度、「ASEAN地域債券マザーファンド」40%程度を基本構成比とし、マザーファンドを高位に組入れる運用を行います。

【インドシナ地域株式マザーファンド】

米国をはじめとした世界的な利上げによる各国経済への影響に注視して投資を行います。ベトナムにおいては、工業、建設セクターやサービスセクターの伸びが寄与し、2022年第2四半期（4－6月）GDP成長率（前年同期比）が市場予想を上回る+7.7%の伸びとなりました。2022年後半についても、観光セクターの回復を牽引役とした成長の継続によって、2022年の年間で+7%程度の成長を実現することが期待されます。このような投資環境のもと、強固で持続可能な収益を生み出す力を持つ企業、魅力的なフランチャイズを有する企業、ファンダメンタルズの好転の恩恵を受ける企業に重点を置いた銘柄選択を行います。また、ベトナム経済の長期的な成長の恩恵を受ける銘柄への投資を継続します。ベトナム経済の成長を背景とした所得の伸び、消費の拡大の恩恵を受ける、食品・飲料、小売、不動産に関連する銘柄を選好します。また、工業生産の拡大の恩恵を受ける工業団地の運営や発電に関連する銘柄、IT関連の銘柄に注目しています。

【ASEAN地域債券マザーファンド】

主としてASEAN地域各国が発行する債券を運用対象とします。インフレの長期化見通しを背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）に続き、ECB（欧州中央銀行）においても市場予想を上回る利上げが決定されています。米国の長期金利は、FRBの金融引締めに向き「タカ派」姿勢を織り込んで上昇しているとみられ、債券市場の見通しについて、やや改善しつつあるとみています。ASEAN地域債券市場については、低利回り国ではシンガポール、中～高利回り国ではマレーシアを選好します。

「インドシナ地域株式マザーファンド」および「ASEAN地域債券マザーファンド」の運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

1 万口当たりの費用明細 (2021年 8 月 31 日から 2022年 8 月 29 日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2021/ 8 / 31 ~ 2022/ 8 / 29		
	金額	比率	
平均基準価額	15, 397円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	304円 (181) (110) (14)	1. 975% (1. 174) (0. 713) (0. 088)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0. 034 (0. 034)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0. 008 (0. 008)	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他 1) (その他 2)	89 (85) (3) (0) (1)	0. 579 (0. 555) (0. 018) (0. 001) (0. 006)	(d) その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他 1 は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用 その他 2 は、インドネシア国債のキャピタルゲインに係る税金
合計	399	2. 596	

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

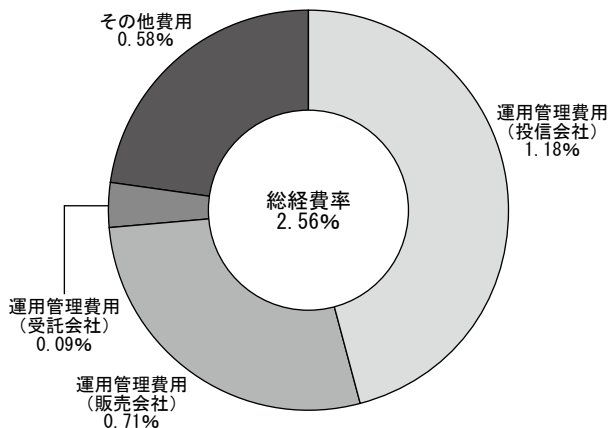
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、2.56%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2021年8月31日から2022年8月29日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インドシナ地域株式マザーファンド	9,529	32,000	86,125	269,000
ASEAN地域債券マザーファンド	94,767	143,800	19,363	30,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年8月31日から2022年8月29日まで)

項 目	当 期	
	ベトナム・ASEAN・ バランスファンド	インドシナ地域株式 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	438,302千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	1,526,700千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	0.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2021年8月31日から2022年8月29日まで)

当期中の利害関係人との取引状況

<インドシナ地域株式マザーファンド>

該当事項はありません。

<ASEAN地域債券マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
為替直物取引	百万円 1,272	百万円 479	% 37.7	百万円 1,154	百万円 479	% 41.5

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、米国三井住友信託銀行です。

組入資産の明細 (2022年8月29日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インドシナ地域株式マザーファンド	457,789	381,193	1,360,516
A S E A N地域債券マザーファンド	360,980	436,384	709,648

(注) インドシナ地域株式マザーファンド全体の受益権口数は557,142千口です。

A S E A N地域債券マザーファンド全体の受益権口数は436,384千口です。

(注) 単位未满是切捨て。

投資信託財産の構成 (2022年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インドシナ地域株式マザーファンド	1,360,516	58.5
A S E A N地域債券マザーファンド	709,648	30.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	254,441	11.0
投 資 信 託 財 産 総 額	2,324,605	100.0

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカ・ドル=138.34円、1 香港・ドル=17.63円、1 シンガポール・ドル=98.93円、1 マレーシア・リンギット=30.8645円、1 タイ・バーツ=3.80円、1 フィリピン・ペソ=2.4685円、1 インドネシア・ルピア=0.0094円、1 ベトナム・ドン=0.005908円

(注) インドシナ地域株式マザーファンドの当期末における外貨建純資産 (1,950,686千円) の投資信託財産総額 (1,988,541千円) に対する比率は98.1%です。

A S E A N地域債券マザーファンドの当期末における外貨建純資産 (705,589千円) の投資信託財産総額 (737,682千円) に対する比率は95.6%です。

(注) 評価額の単位未满是切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年8月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,324,605,932円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	254,440,828
インドシナ地域株式マザーファンド(評価額)	1,360,516,621
ASEAN地域債券マザーファンド(評価額)	709,648,483
(B) 負 債	95,895,960
未 払 収 益 分 配 金	67,785,865
未 払 解 約 金	7,151,723
未 払 信 託 報 酬	20,773,332
未 払 利 息	451
そ の 他 未 払 費 用	184,589
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,228,709,972
元 本	1,355,717,315
次 期 繰 越 損 益 金	872,992,657
(D) 受 益 権 総 口 数	1,355,717,315口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,439円

- (注) 期首元本額 1,337,314,702円
 期中追加設定元本額 399,827,305円
 期中一部解約元本額 381,424,692円
 (注) 1口当たり純資産額は1.6439円です。

損益の状況

当期 自2021年8月31日 至2022年8月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 66,443円
受 取 利 息	2,042
支 払 利 息	△ 68,485
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	441,298,419
売 買 益	509,297,061
売 買 損	△ 67,998,642
(C) 信 託 報 酬 等	△ 40,121,037
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	401,110,939
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	205,359,923
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	334,307,660
(配 当 等 相 当 額)	(163,486,497)
(売 買 損 益 相 当 額)	(170,821,163)
(G) 合 計 (D + E + F)	940,778,522
(H) 収 益 分 配 金	△ 67,785,865
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	872,992,657
追 加 信 託 差 損 益 金	334,307,660
(配 当 等 相 当 額)	(164,436,734)
(売 買 損 益 相 当 額)	(169,870,926)
分 配 準 備 積 立 金	538,684,997

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
 (注) 当期における、親投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用。
 支払金額 8,407,885円 (インドシナ地域株式マザーファンド)
 3,937,598円 (ASEAN地域債券マザーファンド)

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (33,795,154円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (367,315,785円)、収益調整金 (334,307,660円) および分配準備積立金 (205,359,923円) より、分配対象収益は940,778,522円 (1万口当たり6,939円) であり、うち67,785,865円 (1万口当たり500円) を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2021年8月31日 ～2022年8月29日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	2.952
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,439

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

インドシナ地域株式マザーファンド

運用報告書（全体版） 第15期（決算日 2022年8月29日）
（計算期間 2021年8月31日から2022年8月29日まで）

「インドシナ地域株式マザーファンド」は、2022年8月29日に第15期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。 運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
主要運用対象	主としてベトナムの証券取引所に上場・登録等されている銘柄に投資します。ただし、ベトナム関連企業であれば、他の株式市場に上場している銘柄にも投資を行います。また、インドシナ地域の株式に連動する証書、債券等にも投資を行います。将来的にはカンボジア、ラオス、ミャンマーの株式に投資を行う可能性があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 率		株 式 組 入 比 率 %	株 式 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
		騰 率	落 率			
11期（2018年8月28日）	18,198	18.5		87.3	—	1,173
12期（2019年8月28日）	17,872	△ 1.8		87.3	—	1,032
13期（2020年8月28日）	16,324	△ 8.7		91.3	—	1,070
14期（2021年8月30日）	25,800	58.0		84.3	—	1,467
15期（2022年8月29日）	35,691	38.3		88.2	—	1,988

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
期首（前期末） 2021年8月30日	円 25,800	% —	% 84.3	% —
8月末	26,076	1.1	85.0	—
9月末	27,749	7.6	85.8	—
10月末	30,383	17.8	91.5	—
11月末	30,825	19.5	89.2	—
12月末	31,814	23.3	89.5	—
2022年1月末	30,770	19.3	88.2	—
2月末	32,096	24.4	87.3	—
3月末	34,730	34.6	87.8	—
4月末	34,013	31.8	85.3	—
5月末	33,503	29.9	87.1	—
6月末	34,335	33.1	86.0	—
7月末	32,788	27.1	85.6	—
期 末 2022年8月29日	35,691	38.3	88.2	—

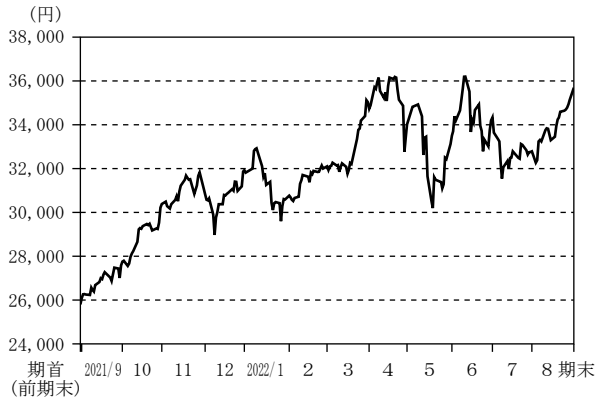
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

主にベトナムに上場している株式に投資しました。ベトナムの通貨ドンが円に対し上昇したことが基準価額上昇の主な要因となりました。

■ 投資環境

【インドシナ地域株式市場】

当期のベトナム株式市場は下落しました。期初から2021年12月にかけては、ベトナム国内での新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向となるなか、感染拡大が企業業績に及ぼす影響への懸念が後退したことや、11月のベトナムの国会で2022年の成長率目標が約6～6.5%に設定されたことで、高成長への期待が強まったことなどから、株価は概ね上昇基調で推移しました。2022年1月には、ベトナムの製造業の堅調さを示す経済指標などが好感され、主要株価指数であるVN指数が史上最高値を更新する展開となりました。しかし4月には、証券取引等に関する法令に違反した個人や法人、情報に不備のある状態で起債を行った不動産会社などに対し、当局が調査を行ったとの報道が相次いだことが嫌気され、株価は大幅に下落しました。その後は、各国中央銀行による積極的な利上げが世界的な景気減速につながるとの懸念が株価の重しとなった一方、2022年後半のベトナム経済の回復への期待などから株価は緩やかながらも上昇しました。

【為替動向】

当期末のベトナムドンは、対円で前期末比+22.6%となりました。また、米ドルは対円で+26.1%と米ドル高円安となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、ボトムアップアプローチでの徹底したファンダメンタル分析を用い、中長期的な観点から今後高い成長が期待でき、相対的に割安な銘柄に投資を行いました。ベトナム外商銀行（商業銀行）、ビンコムリテール（商業施設関連不動産会社）、ビンホアン（水産会社）等の買増しを行った一方、ホアファットグループ（鉄鋼、冷蔵庫等複合メーカー）、ホーチミン市インフラ投資（インフラ建設会社）等の売却を行いました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

米国をはじめとした世界的な利上げによる各国経済への影響に注視して投資を行います。ベトナムにおいては、工業、建設セクターやサービスセクターの伸びが寄与し、2022年第2四半期（4－6月）GDP成長率（前年同期比）が市場予想を上回る＋7.7%の伸びとなりました。2022年後半についても、観光セクターの回復を牽引役とした成長の継続によって、2022年の年間で＋7%程度の成長を実現することが期待されます。このような投資環境のもと、強固で持続可能な収益を生み出す力を持つ企業、魅力的なフランチャイズを有する企業、ファンダメンタルズの好転の恩恵を受ける企業に重点を置いた銘柄選択を行います。また、ベトナム経済の長期的な成長の恩恵を受ける銘柄への投資を継続します。ベトナム経済の成長を背景とした所得の伸び、消費の拡大の恩恵を受ける、食品・飲料、小売、不動産に関連する銘柄を選好します。また、工業生産の拡大の恩恵を受ける工業団地の運営や発電に関連する銘柄、IT関連の銘柄に注目しています。

運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

1万口当たりの費用明細 (2021年8月31日から2022年8月29日まで)

費用の明細

(注) 費用項目につきましては5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

項目	当期	
	2021/8/31~2022/8/29	
	金額	比率
平均基準価額	31,590円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	17円 (17)	0.053% (0.053)
(b) 有価証券取引税 (株式)	4 (4)	0.012 (0.012)
(c) その他費用 (保管費用)	245 (245)	0.774 (0.774)
(その他1)	(0)	(0.000)
合計	266	0.839

売買および取引の状況 (2021年8月31日から2022年8月29日まで)

外国株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ベ ト ナ ム	百株	千ベトナム・ドン	百株	千ベトナム・ドン
		8,316 (16,421.49)	41,175,277 (93,232,668)	8,268.6 (7,749.84)	40,231,798 (91,944,138)

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2021年8月31日から2022年8月29日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	438,302千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,526,700千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.28

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2021年8月31日から2022年8月29日まで)

外国株式 (上位10銘柄)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	142.1	61,388	432	HOA PHAT GROUP JSC	239.5	47,445	198
VINCOM RETAIL JSC	264.1	42,954	162	MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	40.8	29,401	720
VINH HOAN CORP	68.9	21,220	307	HO CHI MINH CITY INFRASTRUCTURE INVESTMENT JSC	204.76	25,465	124
NAM LONG INVESTMENT CORP	77.5	17,677	228	VINH HOAN CORP	48.5	20,477	422
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICE	99.4	15,915	160	NAM LONG INVESTMENT CORP	66.5	20,246	304
KINH BAC CITY DEVELOPMENT SHARE HOLDING CORP	59.3	14,056	237	KHANG DIEN HOUSE TRADING AND INVESTMENT	61.9	15,655	252
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE CORP	14.8	13,770	930	FPT CORP	20	13,749	687
PHU NHUAN JEWELRY JSC	20	12,907	645	KINH BAC CITY DEVELOPMENT SHARE HOLDING CORP	46.3	13,435	290
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	23.8	8,284	348	JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	24.4	10,734	439
KHANG DIEN HOUSE TRADING AND INVESTMENT	29	5,998	206	DIGIWORLD CORP	15.3	7,742	506

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2021年8月31日から2022年8月29日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2022年8月29日現在)

下記は、インドシナ地域株式マザーファンド全体 (557,142千口) の内容です。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
GEMADEPT CORP	707	707	3,676,400	21,720	運輸
HO CHI MINH CITY INFRASTRUCTURE INVESTMENT JSC	2,047.6	—	—	—	運輸
KIDO GROUP CORPORATION	0.02	0.02	133	0.79	食品・飲料・タバコ
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	1,048.48	1,048.48	8,062,811	47,635	食品・飲料・タバコ
PETROVIETNAM DRILLING AND WELL SERVICES	0.09	0.11	221	1.118	エネルギー
FPT CORP	2,893.96	3,232.75	28,189,580	166,544	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SSI SECURITIES CORP	997.58	2,244.54	5,566,458	32,886	各種金融
PETROVIETNAM TRANSPORTATION	0.57	0.57	1,236	7	エネルギー
VINGROUP JSC	629.87	629.87	4,094,155	24,188	不動産
VICEM HA TIEN CEMENT JSC	0.02	0.02	32	0.192	素材
HOA PHAT GROUP JSC	2,395.32	0.41	963	5	素材
KINH BAC CITY DEVELOPMENT SHARE HOLDING CORP	3,005.9	4,181.2	15,470,440	91,399	不動産
VINH HOAN CORP	1,424.2	1,628.2	14,621,236	86,382	食品・飲料・タバコ
HOA SEN GROUP	0.06	0.06	128	0.756	素材
HAGL JSC	0.04	0.04	51	0.301	各種金融
PETROVIETNAM NHON TRACH 2 POWER	1,285.57	1,285.57	3,291,059	19,443	公益事業
KHANG DIEM HOUSE TRADING AND INVESTMENT	3,392.67	3,341.03	12,812,850	75,698	不動産
TMT AUTOMOBILE JSC	0.07	0.07	132	0.781	自動車・自動車部品
MASAN GROUP CORP	866.55	1,039.86	11,667,229	68,929	食品・飲料・タバコ
COTECCONS CONSTRUCTION JSC	0.03	0.03	210	1	資本財
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	1,454.02	3,118.99	25,731,667	152,022	銀行
PHU NHUAN JEWELRY JSC	1,477.5	1,677.5	19,760,950	116,747	耐久消費財・アパレル
NAM LONG INVESTMENT CORP	3,208.28	3,656.49	16,216,533	95,807	不動産
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE CORP	722.6	815.6	15,333,280	90,589	食品・飲料・タバコ
FPT DIGITAL RETAIL JSC	0.01	0.01	89	0.525	小売
VIETNAM TECHNOLOGICAL & COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	2,023.7	2,023.7	7,993,615	47,226	銀行
PETROVIETNAM POWER CORP	2,286.7	1,752.7	2,497,597	14,755	公益事業
VINHOMES JSC	1,148.17	1,641.62	9,898,968	58,483	不動産
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	1,569.72	4,231.16	30,548,975	180,483	小売
NOIBAI CARGO TERMINAL SERVICE JSC	0.01	0.01	92	0.547	運輸
CENTURY SYNTHETIC FIBER CORP	0.07	0.07	304	1	耐久消費財・アパレル
VIETNAM NATIONAL PETROLEUM GROUP	1,286.2	1,464.2	6,369,270	37,629	エネルギー
PCI GROUP JSC	2,670.76	3,204.91	12,835,664	75,833	資本財
DIGIWORLD CORP	1,220	1,920.6	13,924,350	82,264	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VINCOM RETAIL JSC	3,537.85	6,178.85	17,825,982	105,315	不動産
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICE	2,875.22	3,869.22	10,446,894	61,720	エネルギー
ファンド	株 数	金 額			
合 計	36銘柄	35銘柄	—	<88.2%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2022年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,753,728	88.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	234,813	11.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,988,541	100.0

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカ・ドル=138.34円、1 香港・ドル=17.63円、1 ベトナム・ドン=0.005908円

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,950,686千円) の投資信託財産総額 (1,988,541千円) に対する比率は98.1%です。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年8月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,012,145,014円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	232,902,957
株 式 (評価額)	1,753,728,141
未 収 入 金	23,604,000
未 収 配 当 金	1,909,916
(B) 負 債	23,632,067
未 払 金	23,632,000
未 払 利 息	67
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,988,512,947
元 本	557,142,194
次 期 繰 越 損 益 金	1,431,370,753
(D) 受 益 権 総 口 数	557,142,194口
1 万口当たり基準価額 (C / D)	35,691円

(注) 期首元本額 568,712,730円
 期中追加設定元本額 100,202,719円
 期中一部解約元本額 111,773,255円

(注) 1口当たり純資産額は3,5691円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 ベトナム・ASEAN・バランスファンド 381,193,192円
 T&D ベトナム株式ファンド 175,949,002円

損益の状況

当期 自2021年8月31日 至2022年8月29日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	25,576,096円
受 取 配 当 金	25,595,332
受 取 利 息	9,095
支 払 利 息	△ 28,331
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	532,206,616
売 買 益	616,620,558
売 買 損	△ 84,413,942
(C) そ の 他 費 用	△ 13,541,333
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	544,241,379
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	898,558,838
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	224,797,281
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 236,226,745
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1,431,370,753
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,431,370,753

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

A S E A N地域債券マザーファンド

運用報告書（全体版） 第15期（決算日 2022年8月29日）
（計算期間 2021年8月31日から2022年8月29日まで）

「A S E A N地域債券マザーファンド」は、2022年8月29日に第15期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。 運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
主要運用対象	主としてA S E A N地域（東南アジア諸国連合の加盟国）の各国が発行する現地通貨建および米ドル、ユーロなど外貨建の国債、地方債、国営企業債、社債等に投資します。
組入制限	株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は信託財産の純資産総額の10%未満とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率			
11期（2018年8月28日）	12,247	2.4	91.9	—	百万円 781
12期（2019年8月28日）	12,445	1.6	92.8	—	663
13期（2020年8月28日）	13,363	7.4	94.1	—	648
14期（2021年8月30日）	13,905	4.1	94.3	—	501
15期（2022年8月29日）	16,262	17.0	95.4	—	709

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
期首（前期末） 2021年8月30日	円 13,905	% —	% 94.3	% —
8月末	13,997	0.7	94.4	—
9月末	14,064	1.1	88.8	—
10月末	14,404	3.6	91.5	—
11月末	14,287	2.7	91.5	—
12月末	14,505	4.3	90.9	—
2022年1月末	14,496	4.3	90.9	—
2月末	14,553	4.7	91.9	—
3月末	15,259	9.7	93.3	—
4月末	15,631	12.4	94.1	—
5月末	15,537	11.7	92.9	—
6月末	16,162	16.2	94.8	—
7月末	15,849	14.0	93.2	—
期 末 2022年8月29日	16,262	17.0	95.4	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

主としてASEAN地域各国が発行する債券を運用対象とした結果、ASEAN各国の債券が全体では概ね下落したものの、ASEAN地域債券のインカム収入に加え、ASEAN各国の通貨が円に対して上昇したことから、基準価額は上昇しました。

■ 投資環境

【ASEAN地域債券市場】

当期のASEAN地域債券市場は全体的に下落しました。期初から2022年2月にかけては、フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシアの中央銀行が持続的な需要回復のサポートを目的として政策金利を据え置いた一方、MAS（シンガポール金融通貨庁）は、インフレリスクに対応するため、市場予想外の金融政策の引締めを決定するなど、金融政策の方向性の違いや、新型コロナウイルスの変異株「オミクロン株」の世界的な感染拡大が各国経済に及ぼす影響への不透明感などから、ASEAN地域債券市場は各国まちまちな展開が続きました。その後は、世界的なインフレの長期化が意識されるなか、欧米をはじめASEAN各国においても、コロナ禍からの景気回復をサポートするための金融緩和政策から金融引締め政策に転換したことを背景に、ASEAN地域債券市場は全体的に下落基調で推移しました。

【為替動向】

当期のASEAN各国通貨は、円に対し上昇しました。堅調な経済指標等を背景に米国長期金利が上昇するなか、日米の金利差の拡大が意識されたことなどから円安米ドル高が進行したことなどから、各国通貨は対円で上昇基調となりました。また、各国における新型コロナウイルス感染防止

策の緩和、経済活動の再開に伴う需要の拡大や、ウクライナ情勢をめぐるロシアへの制裁を背景に、国際商品価格の上昇が長期化するとの観測が強まるなか、欧米に続き、ASEAN各国も金融政策の引締めにも動いた一方、日銀が大規模金融緩和の維持を決定したことを受けて、ASEAN各国と日本の金利差の拡大が改めて意識されるなか、各国通貨は円に対し上昇しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

主としてASEAN地域の各国が発行する債券を運用対象としました。債券組入比率は、82～95%程度の水準を維持しました。国別では、期初に高めの組入比率としていたインドネシア、フィリピンについて組入比率を下げた一方、マレーシア、シンガポールの組入比率を上げました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

主としてASEAN地域各国が発行する債券を運用対象とします。インフレの長期化見通しを背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）に続き、ECB（欧州中央銀行）においても市場予想を上回る利上げが決定されています。米国の長期金利は、FRBの金融引締めにも前向きな「タカ派」姿勢を織り込んで上昇しているとみられ、債券市場の見通しについて、やや改善しつつあるとみています。ASEAN地域債券市場については、低利回り国ではシンガポール、中～高利回り国ではマレーシアを選好します。

運用にあたっては、日興アセットマネジメント アジア リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

1 万口当たりの費用明細 (2021年8月31日から2022年8月29日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2021/8/31~2022/8/29	
	金額	比率
平均基準価額	14,895円	
その他費用	34円	0.229%
(保管費用)	(31)	(0.207)
(その他1)	(0)	(0.001)
(その他2)	(3)	(0.021)
合計	34	0.229

(注) 費用項目につきましては5ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2021年8月31日から2022年8月29日まで)

外国公社債

外 国	銘柄	国債証券	買付額	売付額
			千シンガポール・ドル 千マレーシア・リングギット 千タイ・バーツ 千フィリピン・ペソ 千インドネシア・ルピア	千シンガポール・ドル 千マレーシア・リングギット 千タイ・バーツ 千フィリピン・ペソ 千インドネシア・ルピア
	シンガポール	国債証券	4,692	4,085
	マレーシア	国債証券	20,898	18,349
	タイ	国債証券	68,631	62,026
	フィリピン	国債証券	13,865	14,173
	インドネシア	国債証券	35,813,027	38,545,290

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2021年8月31日から2022年8月29日まで)

外国公社債(上位10銘柄)

買	付	金額	売	付	金額
銘柄	銘柄		銘柄	銘柄	
		千円			千円
MALAYSIA GOVT 3.9% 26/11/30 (マレーシア)		256,738	MALAYSIA GOVT 3.478% 24/6/14 (マレーシア)		232,027
MALAYSIA GOVT 3.478% 24/6/14 (マレーシア)		158,677	MALAYSIA GOVT 3.9% 26/11/30 (マレーシア)		199,306
SINGAPORE GOV'T 2.625% 28/5/1 (シンガポール)		116,213	SINGAPORE GOV'T 1.75% 23/2/1 (シンガポール)		137,458
SINGAPORE GOV'T 1.75% 23/2/1 (シンガポール)		93,387	INDONESIA GOV'T 8.125% 24/5/15 (インドネシア)		102,859
MALAYSIA GOVT 3.582% 32/7/15 (マレーシア)		87,337	SINGAPORE GOV'T 2% 24/2/1 (シンガポール)		81,618
THAILAND GOVT 1% 27/6/17 (タイ)		84,239	INDONESIA GOV'T 6.5% 25/6/15 (インドネシア)		70,245
INDONESIA GOV'T 6.125% 28/5/15 (インドネシア)		69,010	THAILAND GOVT 1.45% 24/12/17 (タイ)		65,778
INDONESIA GOV'T 8.125% 24/5/15 (インドネシア)		62,926	INDONESIA GOV'T 5.125% 27/4/15 (インドネシア)		53,760
INDONESIA GOV'T 6.375% 28/8/15 (インドネシア)		56,246	INDONESIA GOV'T 5.625% 23/5/15 (インドネシア)		47,639
INDONESIA GOV'T 5.125% 27/4/15 (インドネシア)		53,850	THAILAND GOVT 3.625% 23/6/16 (タイ)		45,877

(注) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2021年8月31日から2022年8月29日まで）

当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
為替直物取引	百万円 1,272	百万円 479	% 37.7	百万円 1,154	百万円 479	% 41.5

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、米国三井住友信託銀行です。

組入資産の明細（2022年8月29日現在）

下記は、ASEAN地域債券マザーファンド全体（436,384千口）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債<通貨別>

区 分	当 期					末		
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
シンガポール	千シンガポール・ドル 1,600	千シンガポール・ドル 1,590	千円 157,338	% 22.2	% —	% 22.2	% —	% —
マレーシア	千マレーシア・リングギット 6,500	千マレーシア・リングギット 6,480	200,019	28.2	—	19.4	8.8	—
タイ	千タイ・バーツ 24,000	千タイ・バーツ 22,906	87,045	12.3	—	—	12.3	—
フィリピン	千フィリピン・ペソ 45,290	千フィリピン・ペソ 45,184	111,537	15.7	—	—	4.8	10.9
インドネシア	千インドネシア・ルピア 13,000,000	千インドネシア・ルピア 12,846,298	120,755	17.0	—	17.0	—	—
合 計	—	—	676,695	95.4	—	58.6	25.9	10.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債＜銘柄別＞

区 分	当		期				末	
	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
シンガポール	SINGAPORE GOV' T SINGAPORE GOV' T	国債証券	%	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル	千円		
			2.625	1,200	1,189	117,706	2028/5/1	
			2.875	400	400	39,631	2029/7/1	
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金額					157,338		
マレーシア	MALAYSIA GOVT MALAYSIA GOVT MALAYSIA GOVT	国債証券		千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット			
			3.9	2,000	2,021	62,390	2026/11/30	
			4.504	1,500	1,553	47,950	2029/4/30	
			3.582	3,000	2,905	89,678	2032/7/15	
通貨小計	銘柄数	3銘柄						
	金額					200,019		
タイ	THAILAND GOVT	国債証券	1.0	千タイ・バーツ	千タイ・バーツ	87,045	2027/6/17	
通貨小計	銘柄数	1銘柄						
	金額					87,045		
フィリピン	PHILIPPINE GOV' T PHILIPPINE GOV' T PHILIPPINE GOV' T	国債証券		千フィリピン・ペソ	千フィリピン・ペソ			
			4.625	20,000	20,025	49,432	2022/12/4	
			5.5	11,290	11,362	28,048	2023/3/8	
			4.25	14,000	13,796	34,056	2025/4/7	
通貨小計	銘柄数	3銘柄						
	金額					111,537		
インドネシア	INDONESIA GOV' T INDONESIA GOV' T INDONESIA GOV' T	国債証券		千インドネシア・ルピア	千インドネシア・ルピア			
			6.125	4,000,000	3,868,400	36,362	2028/5/15	
			6.375	6,000,000	5,988,839	56,295	2028/8/15	
			7.0	3,000,000	2,989,059	28,097	2033/2/15	
通貨小計	銘柄数	3銘柄						
	金額					120,755		
合 計	銘柄数							
	金額					676,695		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2022年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	676,695	91.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	60,987	8.3
投 資 信 託 財 産 総 額	737,682	100.0

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカ・ドル=138.34円、1 シンガポール・ドル=98.93円、1 マレーシア・リングギット=30.8645円、1 タイ・バーツ=3.80円、
1 フィリピン・ペソ=2.4685円、1 インドネシア・ルピア=0.0094円

(注) 当期末における外貨建純資産 (705,589千円) の投資信託財産総額 (737,682千円) に対する比率は95.6%です。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年8月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	743,215,580円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	55,634,405
国 債 証 券 (評価額)	676,695,707
未 収 入 金	5,535,600
未 収 利 息	3,286,543
前 払 費 用	2,063,325
(B) 負 債	33,587,577
未 払 金	33,587,570
未 払 利 息	7
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	709,628,003
元 本	436,384,506
次 期 繰 越 損 益 金	273,243,497
(D) 受 益 権 総 口 数	436,384,506口
1 万口当たり基準価額 (C/D)	16,262円

(注) 期首元本額 360,980,209円

期中追加設定元本額 94,767,664円

期中一部解約元本額 19,363,367円

(注) 1口当たり純資産額は1.6262円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
ベトナム・ASEAN・バランスファンド 436,384,506円

損益の状況

当期 自2021年8月31日 至2022年8月29日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	21,451,816円
受 取 利 息	21,460,003
支 払 利 息	△ 8,187
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	73,815,713
売 買 益	98,985,397
売 買 損	△ 25,169,684
(C) そ の 他 費 用	△ 1,378,560
(D) 当 期 利 益 (A+B+C)	93,888,969
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	140,958,825
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	49,032,336
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 10,636,633
(H) 合 計 (D+E+F+G)	273,243,497
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	273,243,497

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。